



2021年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年10月14日

上場会社名 株式会社トゥエンティーフォーセブン
 コード番号 7074 URL <https://247group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島礼大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 下川智広
 四半期報告書提出予定日 2021年10月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6432-4258

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第3四半期の業績(2020年12月1日～2021年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第3四半期	4,234	57.0	57		64		16	
2020年11月期第3四半期	3,998	32.4	1,028		1,015		1,407	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第3四半期	3.67	
2020年11月期第3四半期	312.75	

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第3四半期	3,769		2,152			57.1
2020年11月期	3,834		2,167			56.5

(参考)自己資本 2021年11月期第3四半期 2,152百万円 2020年11月期 2,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期		0.00		0.00	0.00
2021年11月期		0.00			
2021年11月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年11月期の業績予想(2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,415	5.0	80		73		168		37.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料「ページ」2「四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年11月期3Q	4,523,600 株	2020年11月期	4,500,000 株
期末自己株式数	2021年11月期3Q	87 株	2020年11月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年11月期3Q	4,517,616 株	2020年11月期3Q	4,500,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「ページ」1「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、感染拡大地域において緊急事態宣言が長期にわたり継続しており、社会経済活動が大きく制限されました。同感染症のワクチン接種には進展があるものの、変異株が猛威をふるい、依然として予断を許さない先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、「世界中の人々から常に必要とされる企業を創る」という企業理念のもと、パーソナルトレーニングジム事業「24/7Workout」及びパーソナル英会話スクール事業「24/7English」においては、感染予防に最大限留意したうえで、通常営業を継続してまいりました。

当社の主力事業である「24/7Workout」においては、感染拡大の影響が長期化している中でも効率性を重視してのWeb集客に注力したものの、第2四半期以降、新規顧客の獲得が低迷いたしました。一方で、当社の3大コストである人件費、広告宣伝費、地代家賃の抑制を中心に、売上高水準に応じたコントロールを徹底したことで、第2四半期に続き、当第3四半期会計期間においても営業黒字を継続、また、当第3四半期累計期間においても営業黒字に回復いたしました。

また、緊急事態宣言が2021年9月30日に解除されました。当期においては感染拡大の影響が残ると想定するものの、解除後の顧客ニーズの変化をいち早く捉え、2022年11月期の需要回復を見越して当第4四半期会計期間より広告宣伝活動を強化すること等により、積極的な新規顧客獲得に努めてまいります。

一方、「24/7English」については、長引く海外渡航の規制もあり、短期集中型で英語力を高めたい需要の低迷が続くことを踏まえ、短期集中型かつ対面レッスン型のサービスを提供する既存店舗の統廃合を積極的に推進してまいりました。同時に、非対面方の新サービス「BSS (Bilingual Study Support) 英会話」に注力することで、より手軽な英会話レッスン需要の喚起に努めてまいりましたが、いわゆるビフォーコロナの際の水準には至っておりません。

その結果、当社直営店は69店舗（前事業年度末比8店舗減）、フランチャイズ店1店舗（前事業年度末比3店舗減）の合計70店舗となり、当第3四半期累計期間の売上高は4,234,213千円（前年同期比5.9%増）、営業利益は57,083千円（前年同期は営業損失1,028,503千円）、経常利益は64,434千円（前年同期は経常損失1,015,778千円）、四半期純損失は16,573千円（前年同期は四半期純損失1,407,396千円）となりました。

なお、当社はパーソナルトレーニング事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は3,769,318千円となり、前事業年度末に比べ65,457千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加が218,748千円、未収還付法人税等の減少が130,753千円、流動資産のその他の減少が124,828千円、敷金及び保証金の減少が17,180千円、売掛金の減少が10,291千円あったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は1,617,107千円となり、前事業年度末に比べ50,350千円減少いたしました。これは主に、前受金の減少が85,377千円、未払金の減少が59,726千円、賞与引当金の減少が27,379千円、資産除去債務の減少が11,167千円、その他流動負債の増加が103,483千円、未払法人税等の増加が33,376千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は2,152,211千円となり、前事業年度末に比べ15,106千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少が16,573千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響により、合理的な業績予測の算出を行うことが困難であるため未定とさせていただいておりましたが、最近の業績動向を踏まえ算出いたしましたので、公表させていただきます。

なお、詳細につきましては本日付で公表いたしました「業績予測の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708,916	1,927,664
売掛金	58,644	48,353
商品	59,656	68,149
貯蔵品	14,841	16,613
未収還付法人税等	130,753	—
その他	232,520	107,692
流動資産合計	2,205,332	2,168,473
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,041,000	1,021,393
その他（純額）	78,294	76,734
有形固定資産合計	1,119,294	1,098,128
無形固定資産	135,819	141,232
投資その他の資産		
敷金及び保証金	344,451	327,270
その他	29,877	34,214
投資その他の資産合計	374,328	361,484
固定資産合計	1,629,443	1,600,845
資産合計	3,834,776	3,769,318

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,526	19,119
未払金	199,856	140,130
未払費用	189,972	184,157
未払法人税等	19,889	53,265
前受金	778,540	693,163
賞与引当金	86,593	59,213
ポイント引当金	8,969	8,584
売上返金引当金	4,548	2,595
資産除去債務	35,154	42,607
その他	15,603	119,087
流動負債合計	1,353,654	1,321,924
固定負債		
資産除去債務	313,803	295,182
固定負債合計	313,803	295,182
負債合計	1,667,457	1,617,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	791,600	792,387
資本剰余金	786,600	787,387
利益剰余金	589,118	572,545
自己株式	—	△107
株主資本合計	2,167,318	2,152,211
純資産合計	2,167,318	2,152,211
負債純資産合計	3,834,776	3,769,318

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
売上高	3,998,164	4,234,213
売上原価	2,126,896	2,096,801
売上総利益	1,871,268	2,137,411
販売費及び一般管理費	2,899,772	2,080,327
営業利益又は営業損失(△)	△1,028,503	57,083
営業外収益		
受取利息	27	18
業務受託料	—	2,750
助成金収入	9,160	2,624
還付加算金	—	1,690
自動販売機収入	169	146
受取給付金	2,000	—
その他	1,367	120
営業外収益合計	12,724	7,350
経常利益又は経常損失(△)	△1,015,778	64,434
特別利益		
固定資産売却益	96	1,717
雇用調整助成金	57,845	—
特別利益合計	57,942	1,717
特別損失		
減損損失	126,688	44,810
固定資産除却損	121	2,155
臨時休業による損失	237,098	—
その他	6,054	—
特別損失合計	369,962	46,965
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,327,799	19,186
法人税等	79,597	35,759
四半期純損失(△)	△1,407,396	△16,573

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。